

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）（第2期）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	熊本市
計画の目標			

『住宅・建築物の耐震化等、住環境の安全性を向上させることにより、災害に強い安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）			
	・熊本市域における耐震性が確保された住宅・特定建築物の割合を増加させる。		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (R2末)							
① 住宅・土地統計調査等の統計データや国の推計方法をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (住宅総数)	87.6%	-	95%							
② 実態調査及び国の推計方法をもとに算出する。 (特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物数) / (全特定建築物数)	88.2%	-	95%							
③ 熊本駅西地区における近隣に位置する指定緊急避難場所までの徒歩による避難所要時間の短縮率を算出する。 (所要時間短縮率) = (現道での所要時間 - 供用開始後の所要時間) / (現道での所要時間)	9.8%	-	17%							
その他										
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,221百万円	A	3,907百万円	B	百万円	C	314百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	7.4%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本市公共事業評価監視委員会による審議	令和4年10月
	公表の方法
	熊本市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H28	H29	H30	H31	R2		
A16-001	住宅	一般	熊本市	間接	個人			住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等助成	熊本市						1,125	
A16-002	住宅	一般	熊本市	直接	熊本市			住宅・建築物安全ストック形成事業	市有建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等助成	熊本市						273	
A16-003	住宅	一般	熊本市	間接	個人			住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物のげけ地危険住宅移転助成	熊本市						20	
A16-004	住宅	一般	熊本市	直接	熊本市			住宅・建築物安全ストック形成事業	市有建築物の吹き付けアスベスト含有調査、除去等	熊本市						97	
A16-005	住宅	一般	熊本市	間接	個人			住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の吹き付けアスベスト含有調査、除去等助成	熊本市						32	
A16-006	住宅	一般	熊本市	直接	熊本市			熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業	街路整備(春日池上線、熊本駅南線)	熊本市						665	
A15-007	住宅	一般	熊本市	直接	熊本市			地域住宅計画に基づく事業	既設公営住宅の改修 安全性確保 59棟	熊本市						1,577	
A15-008	住宅	一般	熊本市	直接	熊本市			地域住宅計画に基づく事業	既設改良住宅の改修 安全性確保 3棟	熊本市						118	
											合計		3,907				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	R2				
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	R2				
C16-001	住宅	一般	熊本市	間接	個人	民間建築物耐震対策事業	戸建て木造住宅耐震改修、耐震シェルター助成、ブロック塀等撤去助成等	熊本市							314		
											合計		314				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C16-001	民間建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等と一体的に実施することで、耐震化・減災化の一層の促進を図る。																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

<p>I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>・市有建築物及び民間建築物について、耐震診断の結果を受けて、必要に応じて耐震改修を実施することで、耐震性の確保を図ることができた。</p>			
--	--	--	--	--

<p>II 定量的指標の達成状況</p>	<p>指標①</p>	<p>最終目標値</p>	<p>95%</p>	<p>目標値と実績値 に差が出た要因</p>	<p>・熊本地震を機に耐震診断の実施数は増えたが、資金不足等の理由により、耐震改修への移行が思うように進まなかった。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>93.9%</p>		
	<p>指標②</p>	<p>最終目標値</p>	<p>95%</p>	<p>目標値と実績値 に差が出た要因</p>	<p>・補助を受けられる建築物に条件があることや、診断・改修に要する費用の工面が困難などを理由に思うように耐震化が進まず、全体として目標値に届かなかった。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>90.4%</p>		
	<p>指標③</p>	<p>最終目標値</p>	<p>17%</p>	<p>目標値と実績値 に差が出た要因</p>	
		<p>最終実績値</p>	<p>17.0%</p>		
	<p>その他の指標</p>	<p>最終目標値</p>		<p>目標値と実績値 に差が出た要因</p>	
		<p>最終実績値</p>			
		<p>最終目標値</p>		<p>目標値と実績値 に差が出た要因</p>	
		<p>最終実績値</p>			

<p>III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)</p>	<p>・既存公営住宅及び既存改良住宅の老朽化した外壁等の改修について、外壁落下事故を未然に防ぐことで、住環境の安全性を向上させることができた。 ・市有建築物及び民間建築物の吹付けアスベストの除去について、含有の有無を調査し飛散防止対策をすることで、住環境の安全性を向上させることができた。</p>			
--	--	--	--	--

3. 特記事項 (今後の方針等)

・引き続き、新たな社会資本整備総合計画「熊本市における住環境の安全性の向上 (防災・安全) (第3期)」を策定のうえ、新たな目標値 (住宅の耐震化率を令和7年度までに97%、特定建築物の耐震化率を令和7年度までに94%とすること等) を定め、住環境の安全性を向上させる取り組みを継続していく。